

2009年7月15日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米個人消費の弱さを再確認

米国株式市場は、小幅ながら続伸しました。市場予想を上回る米小売売上高を受けて小売関連株が堅調だったほか、大手投資銀行やヘルスケアの好決算などから、決算に対する慎重な見方が和らぎました。大手投資銀行の第2四半期決算は、トレーディング収入と株式引き受け手数料が好調で、純利益は34.4億ドルと前年同期の20.9億ドルから大幅に増加して、過去最高益を更新しました。総収入138億ドル（前年比+46%）のうち、トレーディング収入が108億ドル（同+51%）となっています。EPS（1株あたり利益）は4.93ドルと市場コンセンサス（3.65ドル）を大きく上回りましたが、好決算は既に織り込み済みだったため、小幅反発にとどまりました。金融株は前日に大幅上昇していたことから、全般的に利益確定売りが優勢でした。勝ち組と称される大手投資銀行でも商業用不動産部門で損失を計上しており、これから始まる地方銀行などの金融機関の決算でも、商業用不動産の評価損が金融機関の業績を圧迫するとの懸念が広がっています。引け後に米大手半導体メーカーの第2四半期決算が発表になりました。売上、利益ともに市場予想を上回り、粗利率が改善したほか、第3四半期のガイダンスについても市場予想を上回ったことから、時間外取引で大幅高となりました。

6月の米小売売上高は、前月比+0.6%と市場予想（+0.4%）を上回りました。しかし、ガソリン価格の上昇や自動車販売のインセンティブによるところが大きく、コア小売売上高（除：自動車・ガソリン・建材）は▲0.1%と4ヶ月連続のマイナスでした。個人消費の実態は依然として強くないことが窺えます。

### 米半導体メーカーの好決算にも反応鈍く

米株高を背景に堅調にスタートしました。欧米株式市場が堅調だったことから円安傾向となっており、ドル円相場は1ドル=93円台後半で安定的に推移したことも、安心感を与えました。昨日同様、買い一巡後はすぐに失速して上昇の勢いに欠けましたが、9300円近辺では先物にまとまった買いが入るなど、前場には底堅さも見られました。しかし、後場からは一時マイナス圏まで下落して、伸び悩みました。増資の値決め期間に入った大手銀行株が大幅安となったことも市場心理を冷やしました。大きく下落した背景には、あらかじめショートを組んでいた投資家が、発行価格を引き下げのために下落圧力をかけたことによる需給的な要因が大きかったのではないかと声もありますが、時価総額の大きな大手銀行株の下落は、市場全体の地合い悪化につながりました。米大手半導体メーカーの好決算は半導体関連株にとって追い風となり、韓国や香港では関連銘柄が大幅高となりました。日本でも、これを好感した買いが関連銘柄に見られたものの長続きせず、他市場と比べて日本株の相対的な弱さが感じられました。結局、日経平均株価は小幅ながら続伸しましたが、TOPIXは大手銀行株の下落を受けて反落となりました。

日本では、解散総選挙を控えており、積極的に買いを入れにくい状況にあることが相対的な日本株の弱さの根底にあるように思います。米決算は好スタートを切りましたが、これから発表される企業決算の内容や景気動向には不透明な部分も大きく、政治動向や企業業績の中身が明らかになるまでは、動きにくい展開が続くように思います。

以上